

九州ブロックのこれから

1. はじめに

第二期の近藤会長体制のもと、九州ブロック長ならびに食料・食品工学部会長を担当させていただいています。昨年4月に一般社団法人農業食料工学会が設立され、本学会は新たな道を歩み始めました。法人化については、濹澤会長時代の理事会資料に検討を依頼する旨のメモがあり、大下会長時代に庶務委員会内に行本修氏を委員長とする法人化検討小委員会が設置されております。内野会長時代には、これを引き継ぐ形で北村豊先生を委員長とする体制が生まれ、法人化のメリット、デメリットの調査・検討、法人化後の手続き、ロードマップ等について議論されてきました。この間、小職は庶務委員会幹事の立場から法人化に向かう一連の動きを目の当たりにしてきましたが、2017年度末を以て任期終了となり、以降、一会員としてこの動向に関心を寄せておりました。特に、法人化に支部を含めるか否かについての検討では、各支部長を委員に加え深い議論がなされてきたかと思えます。結果、各支部の特徴や方向性など、それぞれの独自性を尊重し、支部は法人化から除外される形で決着を見たのではないのでしょうか。当初は、支部が法人化から取り残された印象も受けておりましたが、各々が地域の特徴を活かしながら学会として体力を付け、本学会を含む全体がより活性化するのではないかと考えるように至り、極めて理にかなった選択であったと感じております。昨年4月に北村法人化委員長から「新しい学会を立ち上げるつもりで支部を運営して頂きたい」とのお言葉を頂戴し、九州ブロックの今とこれからを想うところです。

2. 農業食料工学会九州支部の歴史とそこから学ぶもの

九州支部の歴史を紐解くと、その発足は1950年4月29日に鹿児島で開かれた創立総会を嚆矢とします。当時、九州大学農学部教授であられた森周六先生がリーダーとなり全国に先駆けて支部を設立されました。森先生といえば、農業農村工学会賞「上野賞」や忠犬ハチ公でも有名な東京帝国大学農学部上野栄三郎教授の門下生のおひとり、本学会では「森技術賞」でも皆様に大変馴染のあるご存在かと存じます。九州支部は発足当時より産官学共同を旨として活動し、各県の農業機械関係者の九州農業機械化への強い意気込みがあったと伺っております。残念ながら当研究室には1961年以降の支部誌しか残っておりませんが、国内外メーカーから計18機種が集った水田深耕整地実演研究会や、コンバインの刈取り作業の実演研究会、つる切り機や掘取機など30機種以上が集った甘藷収穫機械化実演研究会が各地で開催されるなど九州がひとつになって我が国の農業の機械化を主導してきたことが記事より窺い知れます。この記録を読むだけでも当時の九州支部における実演会の迫力が犇々と伝わってきます。1971年発行の支部誌には当時の会員名簿が記載されており、その構成を見ると個人会員として大学・高専・農業高校に所属する者が44名（現在31名）、公設試等37名（50名）、企業9名（4名）、特別会員となる企業は農機メーカーが主を占め、その数20社（14社）と産官学のバランスが絶妙に取れた組織となっていたことも興味深い点です。特に面白く感じましたのが高専や農業高校の教員が本支部に所属し、これを教育に活かしていた点です。この流れは現在、本学会が賛同する高専三校（一関・大分・都城）が定めたアグリ

田中史彦

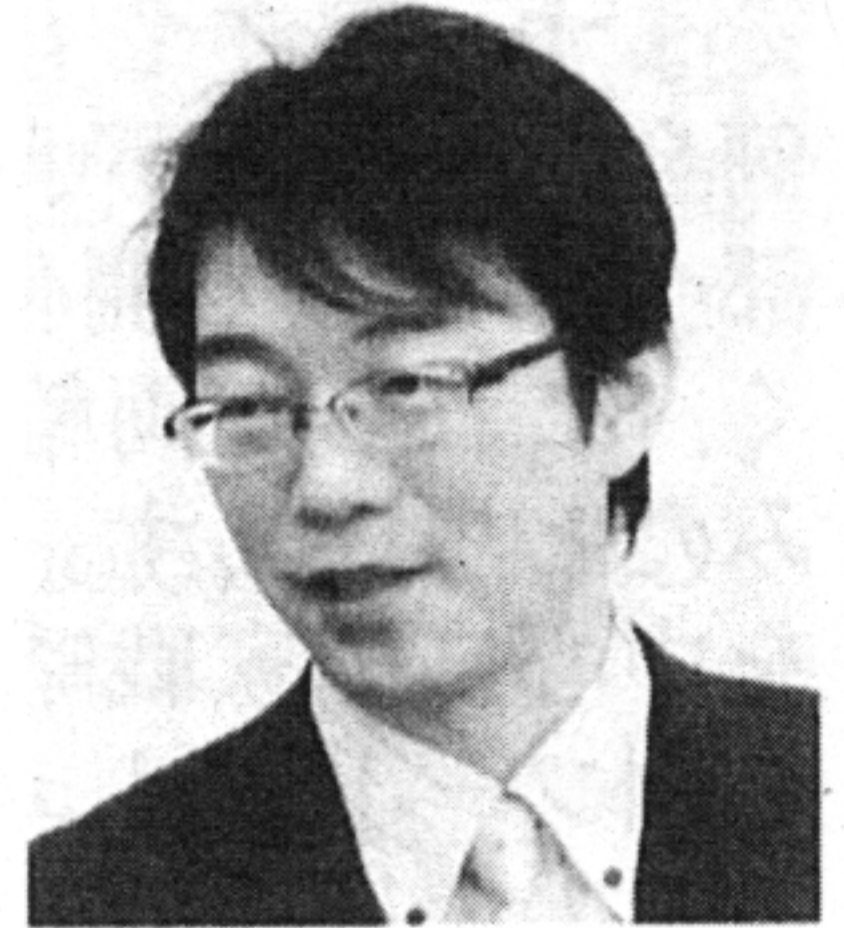
(たなか ふみひこ)

1966年5月生

1996年鹿児島大学助手、同助教授、九州大学大学院農学研究院准教授を経て、現在、同教授

理事、農業食料工学会正会員

E-mail: fumit@bpes.kyushu-u.ac.jp



エンジニアリング教育プログラムにも通じるもので、工学系の優秀な若者の教育を支援し農学の素養を持ったエンジニアを育成するとともに会員拡大の布石にもなるもので、より積極的に取り組むべき課題のように思えます。2003年に出版委員会が出したデジタルコンテンツを含む若い人向けの教育用図書の出版など再考してみてもと思う次第です。岩崎前九州支部長が支部誌に、高等学校への大学広報に関わる仕事の中で、高校生らの「スマート農業」に対する関心が非常に高いことを挙げられています。ロボットトラクターなどはテレビドラマで取り上げられたことの効果もありますが、「農業」に「スマート」という言葉が付くことで高校生にも受けが良く、この言葉が農業全体のイメージアップに繋がっているとのこと。農業には就業人口減・高齢化という直面する課題もありますが、これをカバーするためのスマート農業化の推進、縮小する国内市場から拡大するアジア市場に目を向けた農産物・食品の輸出促進というふたつの戦略は我が国の持続的発展の根幹を支える支柱になるのではないのでしょうか。

農産機械学関連の記事は1960年代になって支部誌に初出しますが、九州の主要農産物の貯蔵や乾燥、物性に関する研究が百花繚乱の如く現れ、支部の大きな潮流となりました。特に、1965年に出された「コールドチェーン勧告」は、我が国の低温流通におけるインフラ整備を推し進める原動力となり食品産業の発展に大きく寄与しましたが、この年の4月に中馬豊先生（九州大学）と石橋貞人先生（鹿児島大学）が九州の北と南に農産物低温流通の研究拠点となる新講座をそれぞれ設立され、九州におけるポストハーベスト工学研究が始まりました。小職は幸運にも両研究室で職を得る機会に恵まれ、特に鹿大では農業機械学第2講座に並ぶ冷凍3種の神器、すなわち、ステージ型空冷式冷却装置やベルトコンベヤ式冷水冷却装置、可搬型真空冷却装置の現物を眼前にするのと同時に、毎年これらを学部学生の実験で使用するためのメンテナンスに従事しておりました。蒸すような夏の鹿児島のプレハブに鎮座する冷凍装置群を年に一度起動する際には、電源の確保、冷媒やオイルの充填、ロックした圧縮機の回転軸の手押し解除など学生と共に汗だくになって準備した記憶があります。不勉強のため当時はこれらの存在の重要性を十分には理解していなかったのですが、今思えば我が国の農産物貯蔵・流通の原点となる研究の歴史を直に味わえた贅沢な時間だったと深く感じ入っております。このような歴史的な遺産というものは何らかの形で保存していくべきものですし、これらを整理し記録に残すことも学会の取り組むべき役割であるかと思えます。少々回顧的な内容となりましたが、その後、

IT・メカトロニクス分野や食の安全を含む食料・食品工学分野、バイオマス分野に広く発展し、現在に至っております。九州における一連の歴史を顧みると、やはり社会実装とその体系的機能化を最終目標とした実用主義的視点に立つ研究がいつの時代にもその主流にあったといえます。現在でも大学が中心となる九州農業食料工学会例会と公設試が中心となる九州農業研究発表会農業機械部会が共催で開催されていることの意義は極めて大きく、これらが両輪となるのが九州の最大の特徴であり強みだと思います。この流れは、現在、この地で農研機構を中心に国家戦略として推進されているスマート農業や九州フードバリューチェーンの研究推進にも活かされているのではないのでしょうか。

その他、国際関連についても古くから積極的に活動してきた記録があります。その軌跡は支部誌の台湾や米国を対象とした農業機械化に関する調査記事にも読み取れますし、学会とは直接関係しないのですが本学卒で農業機械学を専門とされた高坂知武先生は台北帝国大学（現在は国立台湾大学）で教授として活躍され、その功績を讃えて名を冠した「知武館」と「高坂記念室」に九州と台湾との深い絆を感じます。韓国にも九州を巣立った多くの卒業生がいます。両国で共催したセミナーやカンファレンスで培った経験と信頼関係が ISMAB2010 を成功裡に導いたのだと思いますし、今後、世界で活躍する卒業生とのネットワークの構築もこの歴史に倣うことが重要ではないかと考えています。

3. 九州農業食料工学会としてのこれから

さて、九州支部ですが 2019 年 11 月 9 日に九州大学筑紫キャンパス（福岡県春日市）に於いて開催した例会時に総会を開き、多くの会員の皆様のご賛同によって「九州農業食料工学会」と名称を変更し、新たな門出を迎えました。これまで農業食料工学会の下部組織として活動してきた九州支部は規約第 10 条のうちの「農業食料工学会理事会の承認を受けなければならない」という文言を削除し、ある意味では独立した集まりとなりました。この新しい名称で本年 4 月 29 日に創立 70 周年を迎えました。今期、幹事の皆様の精力的な活動により個人会員が 9 名増（計 88 名）、特別会員が 4 社増となり、学生会員に至っては 73 名と近年倍増しております。日本学術会議協力学術研究団体登録には構成員（個人会員）が 100 人以上であり、かつ研究者の割合が半数以上であること、学術研究（論文等）を掲載する機関誌を年 1 回継続して発行していることとの要件があり、これをクリアするには更なる会員勧誘活動が必要ですが、これが活性化のモチベーションになっています。食の安全講習会など実施するために法人化との意見も上がり始めていますが、慎重な議論が必要ですので、今後、幹事会で将来を見据えた議論を踏まえロードマップを作成して行く予定です。

この会員増につきましては、2019 年度に「農産物の貯蔵・流通技術」というタイトルで公開シンポジウムを打ち、関連のありそうな他団体や技術相談のため来学される企業宛に積極的にご案内をお送りしたところ予想以上の反響があり、講演後、個人会員 6 名、特別会員 1 社の入会を頂きました。協賛団体のメーリングリスト案内で参加したという方もいらっしゃり、関連団体の掘り起こしと連携も大切なのだと改めて気づかされた次第です。

学生会員的大幅増は学部生を会員にすることで増えたものです。学生に対するサービスをどうするかというのが支部設立以来の課題だったようで、過去の記録を辿る

と 1967 年 3 月に第 1 回九州地区卒論発表会が九大にて開催されています。毎年 10~20 件の代表者による発表がなされていましたが、1978 年にはこれが中止され、九農研若手研究者ゼミナールに取って代わり、やがて立ち消えております。その後、1994 年に若手交流会として復活、2008 年には学生交流会が共同で九州地区学生合宿研修会を開催することとなり、最高で 133 名に及ぶ支部最大のイベントにまで成長しました。これはこれで意義ある成果ではあったのですが、2018 年からは学術的なサービスとして原点に立ち返る決断をしました。現在は卒論生を対象とする 40 名程度参加の合宿研修会に縮小しております。昭和の時代の卒論発表会が各大学代表者の成果発表を旨としていたものに対し、近年の合宿はこれを秋に行うことで学生の卒論研究に対する意識を高めるものになりました。他大学学生の頑張りや教員とスポット参加いただく企業の皆様からの質問に晒されることで、その後の研究に弾みが付くようです。この取り組みが将来のアグリエンジニアを育成する礎になればと願っています。

会員拡大については、この他にも学会の看板となる学会誌についての工夫が必要で、先に述べた生きた情報を盛り込むことは当然ですが、表紙で何を伝えるかという観点からの戦略も必要になってきます。嘗て数年かけて支部誌名変更を検討したこともありましたが、これが叶わぬまま団体名変更となりました。「九州農業食料工学会」という名称を定着させるためには学会名をそのまま使用することが肝要ですので、表紙デザインの工夫（とついでに学会ロゴの募集）を提案中です。現在の表紙は団体名と目次のみで構成されており面白みが無く、視覚的には何も伝わってこない堅い作りになっています。この本がどこかの書店に並んでいたとしても誰も手に取ることは無いでしょう。我々がどのような学術活動を行っているのかが一目で分かるようなデザインを考案することを手始めに、記事には QR コード等を随所に配することでウェブとリンクしたり、紙媒体のみでは伝わらないことを伝えていく工夫、すなわちアクセスの扉としての紙媒体とクラウド上に動画や写真などの情報を満載したコンテンツとしてのデジタル媒体が融合する新たな出版方式に移行するべきだと考えています。特に、出版費が活動実支出の 1/3 を占める現状においては検討の余地はありそうです。また、現行では会誌は紙媒体で年に 1 回の発行のため研究成果の公表が遅れますが、投稿論文を随時デジタル出版し、年に一度、紙媒体に綴じるなどの方策もあります。いずれにしても会員以外の方々の目に触れる機会を増やす工夫が必要です。この他、コロナウイルス感染拡大を受けて既に他学会等で実施されていますクラウドプラットフォームを使用した年次大会のオンライン開催は費用や労力の掛かる現地開催に代わるものとして注目を集めており、一部にはこのようなサイバー技術の導入が学会の活性化を助けるものと確信しております。

4. さいごに

ここまで思いつくままに書き付けて参りましたが、改めて歴史に学ぶことの大切さに気づかされた次第です。先人たちの智慧に学ぶとともに現代の知を集結して新たな九州ブロックの基盤形成に貢献していければと考えます。最後になりますが、近い将来、本学会の年次大会は九州ブロックがホストとなり九州大学伊都キャンパスで開催する予定です。何かしら法人化後の九州ブロックの活気が伝わる大会にしていければと考えておりますので、伊都の地へ是非お越し下さい。